



# 子育て同盟と 子育て王国鳥取県の取組

～ (一社) 日本経済団体連合会との意見交換 ～



## 子育て同盟の取組



少子化問題に危機感を持った10県知事が「子育て同盟」を結成。協力して、現場の声を活かした子育て支援、少子化対策を地方から発信しようと取り組む。(H25. 4. 9発足)



H26 山口県が参加

サミットinとっとり(H25. 7. 28)



取組方針

- 同盟県の施策の情報共有、及びブラッシュアップ
- 地方、現場レベルからの、国・各界への提案
- 国民の機運醸成、少子化対策への意識喚起

国へ  
提言

H25.8.8



結果  
反映

- ① 地方が少子化対策に自由に活用できる基金の創設
- ② 子ども・子育て新制度についての、地方の意見の反映、財源の確保
- ③ 保育士・幼稚園教諭の処遇改善、配置基準の適切な見直し

内閣府

「地域少子化対策強化交付金」  
(平成25年度補正予算)

サミットinながの(H26. 5. 31)



国へ  
提言

- ① 最重要課題と位置づけた挙国一致での取組の強化
- ② 未来への投資としての必要な財源の確実な確保
- ③ 子育ての経済的負担の大胆な軽減
- ④ 地域の実情とライフステージに応じた総合的な対策の支援
- ⑤ 仕事と育児を両立できる環境整備の促進

○結婚しよう!好きな人と。 ○移住しよう!好きな地方(ところ)へ。 ○子育てしよう!大好きだから。



# 子育て王国鳥取県の取組

平成22年9月「子育て王国とっとり」の建国を宣言以後、市町村と連携しながら様々な子育て支援を展開中

H25～

不妊治療費の  
助成拡大

年度の回数制限  
撤廃

H23～

放課後児童クラブ  
の拡充

障がい児加配  
への単県助成

H23～

小児医療費助成  
対象の拡大

中学卒業まで  
対象拡大

H21～

多子世帯に対する  
保育料軽減の充実

H25～

保育士  
3歳児特別配置助成

配置基準  
20:1 ⇒ 15:1

H19～

子育て応援  
パスポート

現在、10府県と  
相互利用が可能

H23～

病児病後児保育  
の充実

小規模施設への  
単県助成

取組の結果

合計特殊出生率が回復へ！！

平成20年1.43(全国17位)→平成25年1.62(全国7位)

3



## 鳥取県の合計特殊出生率は近年上昇傾向

H24→25は、0.05ポイント上昇(上昇幅は全国2位)

H24: 1.57 (全国9位)

H25: 1.62 (全国7位)



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H18
鳥取県	2.08	1.96	2.02	1.93	1.93	1.82	1.69	1.62	1.47	1.51
全国	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.32

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
鳥取県	1.47	1.43	1.46	1.54	1.58	1.57	1.62
全国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

4



# 合計特殊出生率の向上につながった取組 ～市町村と協働実施～

## 小児特別医療費助成の拡充

県内全市町村が実施

県と市町村で被保険者負担分を助成する「小児特別医療費制度」について、平成23年4月から対象を拡充

平成23年3月以前 入院・通院 就学前まで	平成23年4月以降 入院・通院 <b>中学校卒業まで</b>
--------------------------	-----------------------------------

### <利用実績>

	延件数	実績額
H23	875,507件	684,514千円
H24	983,990件	769,563千円
H25	852,934件	744,433千円

## 多子世帯の保育料軽減

平成21年度から、国の軽減制度と県の軽減制度を併用し、多子世帯の保育料を軽減

【県制度】同時在園に関係なく第3子以降1/3に軽減（国制度で第3子が無償又は第1子・2子が対象外となる場合、第1子・2子に振替）

### 平成21年度以降、第3子以降の出生数は増加の傾向

出生数	H21	H22	H23	H24	H25
総数	4,876	4,790	4,931	4,771	4,759
第3子以降	922 18.9%	928 19.4%	968 19.6%	990 20.8%	967 20.3%

小学生以上  
(対象外)

保育所  
在園児童

国制度	県制度①	県制度②	県制度③
		第1子	第1子 第2子
第1子 全額 自己負担	第1子 1/3 自己負担	第2子 1/3 自己負担	第3子 1/3 自己負担
	国制度では全額自己負担		
第2子 1/2 自己負担	第2子 1/2 自己負担	第3子 1/2 自己負担	
第3子 無償	第3子 無償		5



# 合計特殊出生率の向上につながった取組 ～市町村と協働実施～

## 病児・病後児保育の充実

病児・病後児保育について、国の補助要件の対象外となる小規模施設（年間延べ利用児童数10人未満）等に対し、市町村と協調して支援を実施

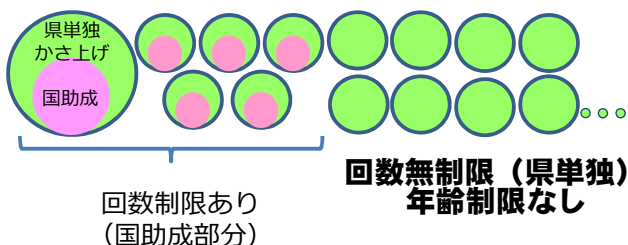
県内出産者へのアンケート調査（平成24年度）

出産に当たって考慮した事項・・・「病時・病後児保育が近くにある」 150人/943人

## 不妊治療費の助成

不妊治療費助成制度について、平成18年度から制度を拡充し、県単独での上乗せを実施 ※市町村も個別に上乗せ助成

平成25年7月からは県単独補助の回数制限を廃止



### 助成申請件数は増加の一途

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
特定不妊治療	514	636	687	816	990	1,083
人工授精 (県単独)	(H23年度から)			158	147	156

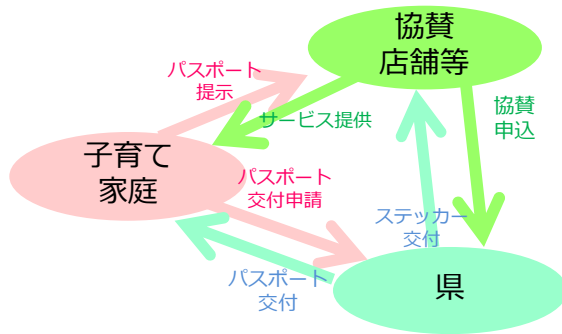


# 合計特殊出生率の向上につながった取組 ～企業の協力により実施、他府県とも協働実施～

## とっとり子育て応援パスポート

県内の協賛店の協力をを受け、妊娠中から子どもが18歳になるまで利用できるパスポート事業を平成19年から実施。

子育て家庭が協賛店舗で提示すると、割引や特典などのサービスが受けられる



他県と連携し、近隣府県でも利用可能



島根県



広島県



関西圏  
(三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、徳島)

中国地区  
(現在、岡山、山口とも相互利用できるよう調整中)

登録者数・協賛店舗数ともに年々増加、子育て世帯に定着

区分	H21	H22	H23	H24	H25
登録者数	11,200	18,500	24,300	28,000	33,800
協賛店舗数	990	1,580	1,880	2,260	2,380



## 統計でみる鳥取県の子育て環境の特徴

項目	県内	全国	順位	年度
女性就業率	50.1%	47.1%	6位	H22
共働き世帯	53.2%	43.5%	6位	H22
三世帯同居	14.8%	7.1%	8位	H22
保育所数(0~5歳10万人当り)	608.5箇所	342.3箇所	7位	H23
年度当初の保育所待機児数	0人	454人	1位	H26
人口当たり小児科医数	145.5人	98.7人	2位	H24
人口当たり産婦人科医数	55.0人	40.7人	4位	H24
ボランティア活動の行動者率	33.9%	26.3%	4位	H23
児童福祉費(17歳以下人口1人当たり)	517.1千円	396.8千円	2位	H23



# 将来人口推計

## 国立社会保障・人口問題研究所

人口のピーク

全国推計  
(H24.1公表)

- 総人口・・・1億2,806万人(2010年) ⇒ 8,674万人(2060年)
- 生産年齢人口割合(15～64歳)・・・63.8%(2010年)⇒50.9%(2060年) **△12.9ポイント**

地域別推計  
(H25.3公表)

- 鳥取県人口・・・588,667人(2010年) ⇒ **441,038人(2040年)**
- 生産年齢人口割合(15～64歳)・・・60.4%(2010年)⇒51.3%(2040年) **△9.1ポイント**

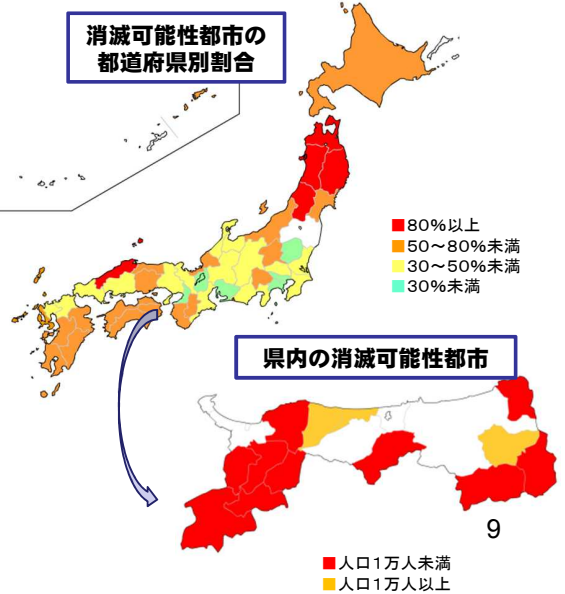
## 日本創成会議

産業界労使や学識経験者から構成される「日本創成会議」の衝撃的な推計

### 「消滅可能性都市」※

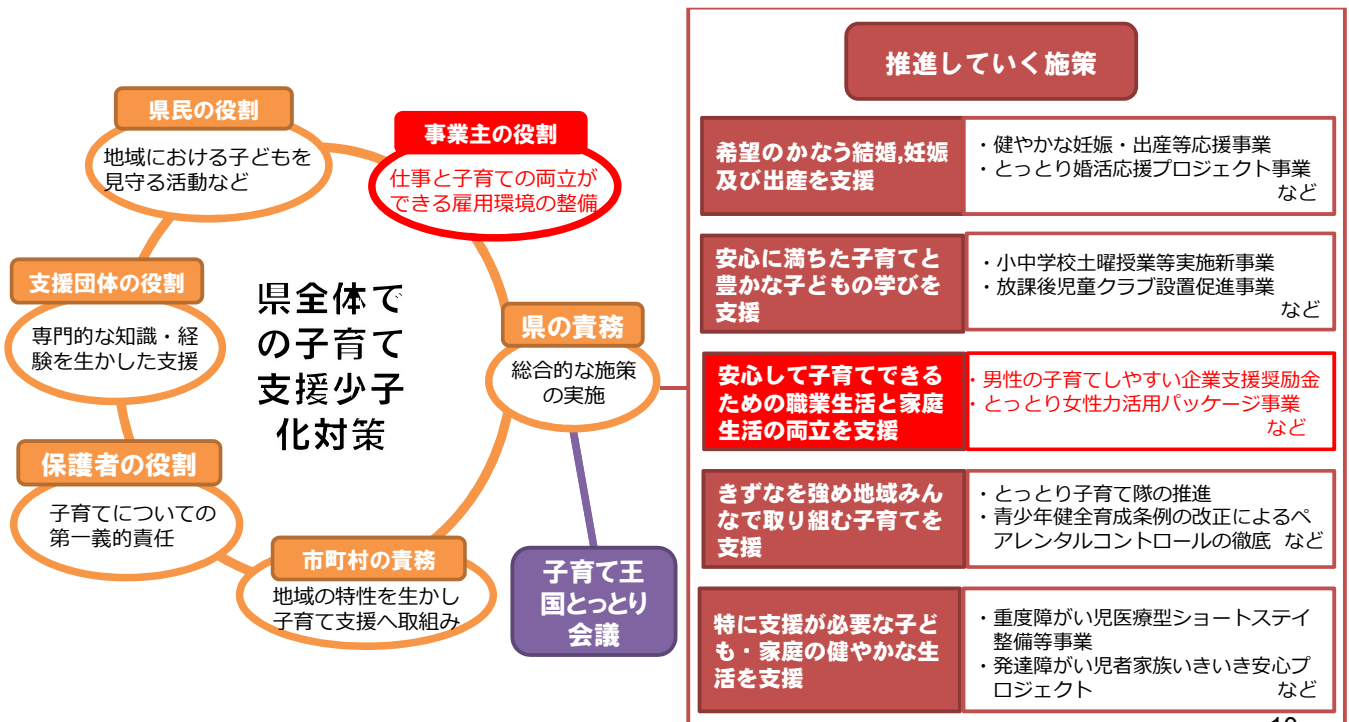
(※ 2010年～2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が半減する自治体)

全国 **896自治体(約半数の49.8%)**  
 鳥取県 **13町(4市、湯梨浜町、日吉津村以外)**



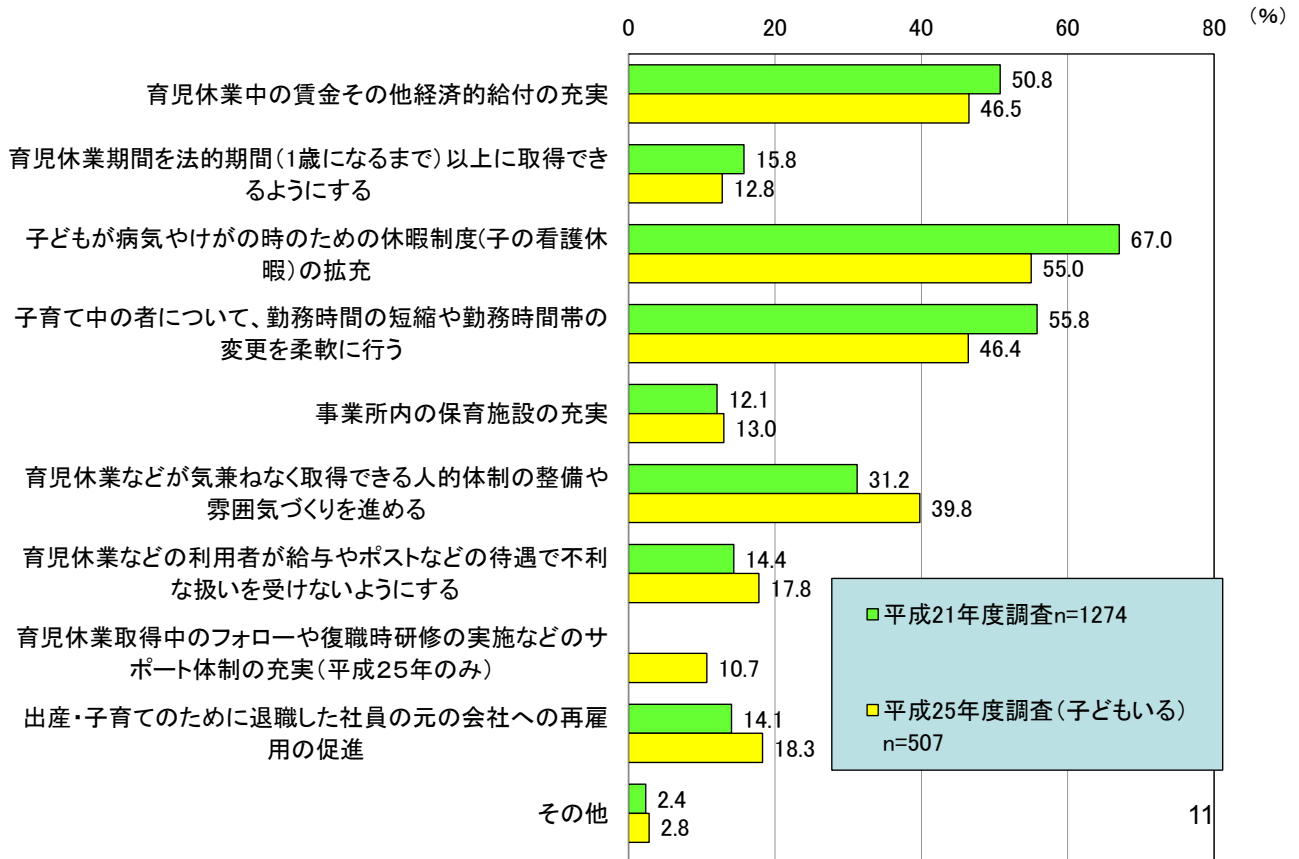
# 条例制定により子育て王国の取組みを加速化

行政、事業主、県民等が一体となり、子育て支援の環境を総合的・計画的に発展させていく「子育て王国とっとり条例」を制定（平成26年3月25日公布・施行）





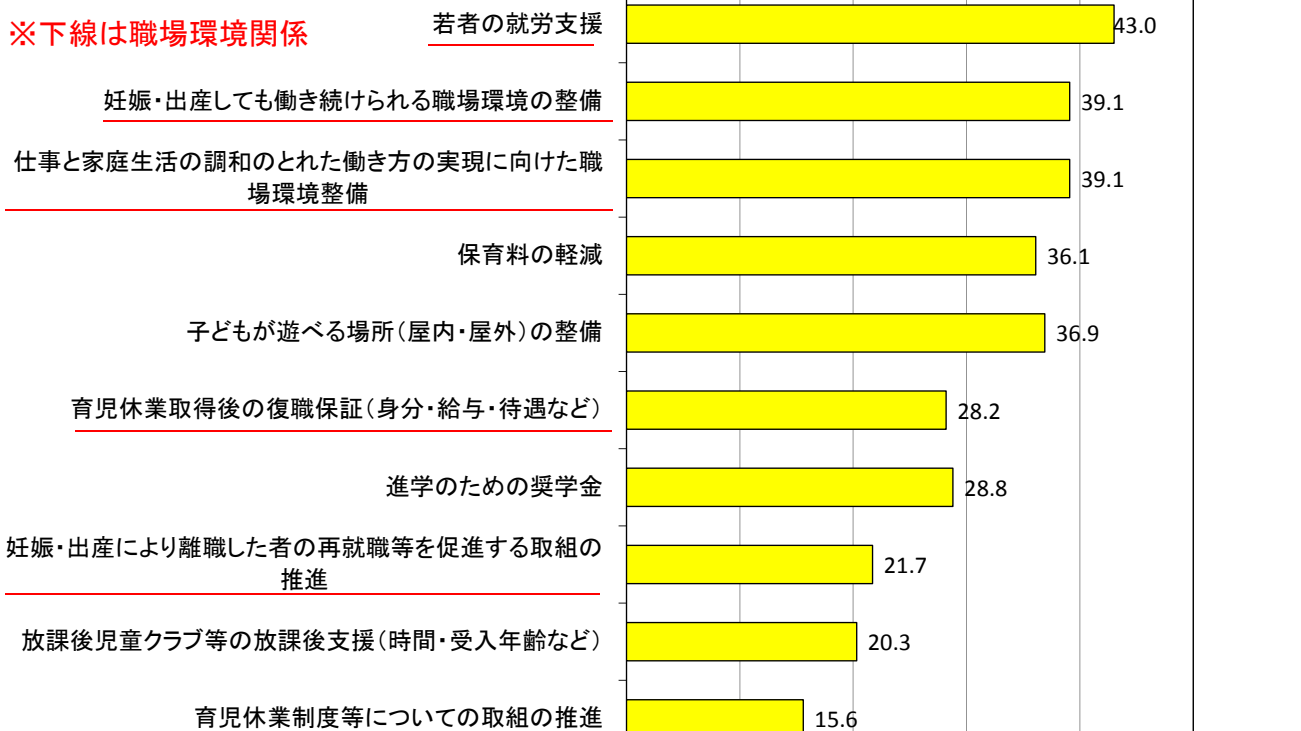
# 仕事と子育てを両立するために必要な職場での取組 ～鳥取県における少子化対策アンケート結果（H25. 11実施）～



## 今後、充実して欲しい子育て支援策（上位10項目） ～鳥取県における少子化対策アンケート結果（H25. 11実施）～

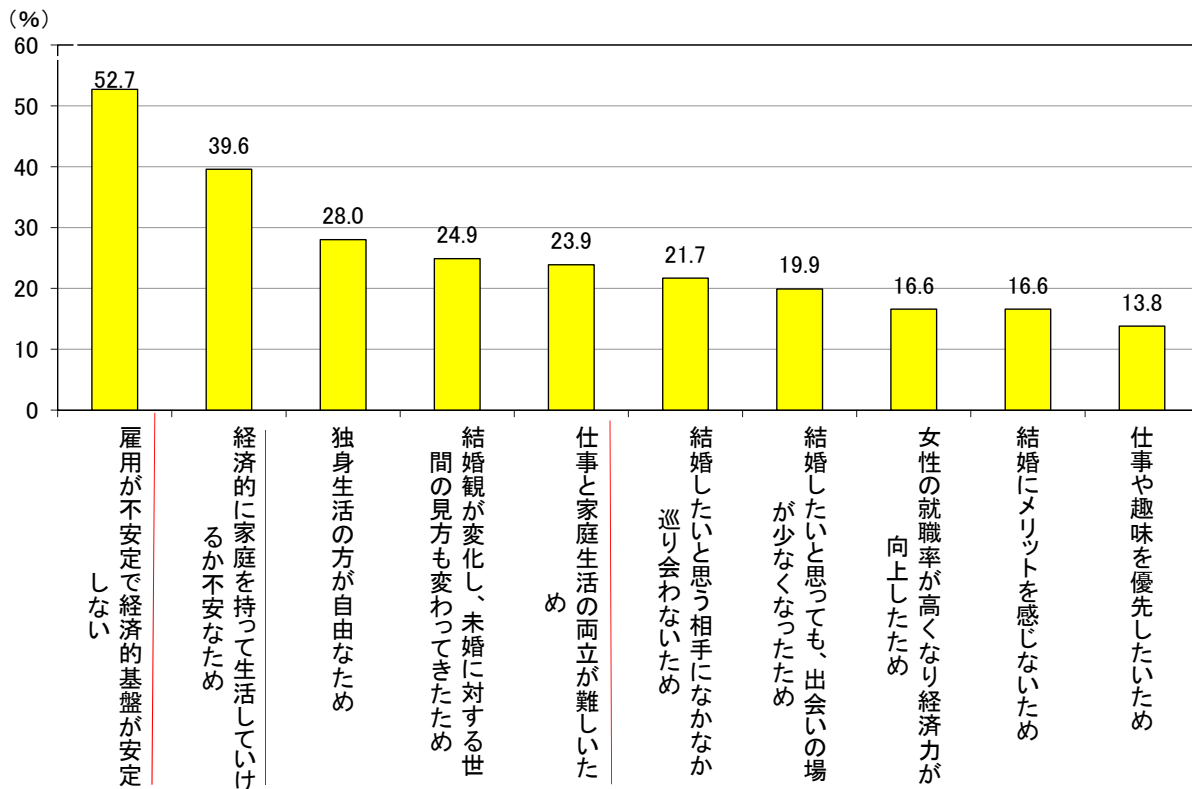
(平成25年度調査) n=756

※下線は職場環境関係



# 未婚、晩婚化の原因

## ～鳥取県における少子化対策アンケート結果（H25. 11実施）～



13

# 企業と協働（男性育児休業支援）

## 男性の子育てしやすい企業支援奨励金

子育ての最初の段階から、男性が育児に積極的に関わることができる休暇制度の整備・利用を推進するための奨励金制度を創設。

常時雇用する男性従業員に(1)又は(2)の休暇等を新たに取得させた事業主へ奨励金を支給（対象：従業員数100人以下の事業主）

区分	内容	支給金額
(1) 【新設】 育児参加休暇(特別休暇) ※出産休暇も可	配偶者の産前・産後休業期間に、子の養育のため、従業員に就業規則で定める特別休暇(有給)を2日以上取得させた事業主に支給 休暇単位：原則、1時間単位での取得も可能とすること	100千円
(2)	育児休業 労働者に連続5日以上育児休業を取得させ、原職等に復職させた事業主に支給 ※育児休業取得者に一時金等の経済的支援がある場合、100千円を加算	100千円

※対象となる子1人につき、申請は1回限りとし、(1)と(2)の併用も可

### 奨励金を利用された経営者の声

・朝から晩まで子どもと過ごしてみたら、お母さんの本当の大変さが分かる。だからこそ、男性スタッフにそんな体験をさせてあげたい、するべきだと考えた。



# 企業と協働（企業認定制度）

## ①男女共同参画推進企業認定制度の推進(H16～)

男女がともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を認定  
特に意欲的に取組を進めている企業を「うれしい職場ささえる大賞」として表彰



鳥取県男女共同参画推進企業

### 経営者の声

- ・社員からの意見を取り入れて、夏休みに学童保育を始めている。職場復帰後も安心して仕事ができる環境が充実し、育児を理由とした退職者はない。
- ・育児・介護の短時間勤務の取得促進により、家庭等から仕事の理解が得られ退職者がなくなった。
- ・従業員に愛社精神が育ち、緊急時に何も言わないのに全員が出勤してくれた。

## ②家庭教育推進協力企業制度の推進(H17～)

家庭教育の充実に向けた職場環境づくり  
(職場参観日、半日休暇等)



### 経営者の声

- ・毎年実施している安全大会に、絵や習字を家族から募集しています。絵を描くことで、お父さん、お母さんの仕事について話をし、どんなことを職業にしているのかコミュニケーションがとれたら良いと思う。
- ・会社のレクリエーション大会に子どもも参加していただいている。子ども同士ですっかり仲良くなり、楽しく遊んでいる姿は「開催してよかった」と思える瞬間です。今後も継続していきたいと思えます。

15

# 企業と協働（みんなで子育て支援）

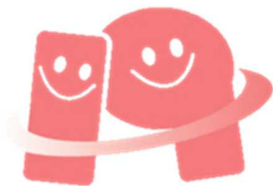
登録数 個人:971人、団体:65団体、企業:3,057社  
(平成26年10月)

## ①とっとり子育て隊 (H22～)

県民・企業・団体が自ら可能な範囲で子育てを応援する取り組み

## ②毎月19日は「出会い・育児の日」

家庭・地域・企業における子育てへの積極的な取り組みを進める契機



毎月19日は「出会い・育児の日」

## ③三世帯同居の推進(H20～)

子育てや介護で支え合える三世帯住宅の取得について、広い住宅・敷地でも鳥取県独自に不動産取得税を軽減。(床面積240㎡超の取得)



16





## 女性の活躍を推進（輝く女性活躍加速化とっとり会議の発足）

経済団体・労働団体・行政が一丸となって、女性の活躍を推進する官民組織「輝く女性活躍加速化とっとり会議」を発足。官民が連携し、女性がいきいきと活躍できる環境整備と地域経済の活性化を目指す。

- 発足：平成26年7月10日「輝く女性活躍加速化とっとり会議発足記念イベント」開催
- 構成：経済団体（商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会）  
労働団体（連合鳥取）、行政（鳥取労働局、県、市町村）
- 目的：女性が活躍できるモデル企業を増やし、県内全域に波及させることによる女性にとって魅力ある職場環境整備及び地域経済の活性化

### 目標

- ①女性の働きやすい職場環境の改善
- ②ワーク・ライフ・バランスの推進
- ③企業における管理職に占める女性割合の増大

### 今後の取組内容

- 女性活躍促進に向けた企業意識調査の実施
- 女性管理職候補へのリーダー研修
- 人材育成や環境整備など女性活躍に取り組み企業に対する補助金



17



## 女性の活躍を推進（就業・起業支援）

女性の活躍促進のため、女性を中心にした**就職支援**、女性の**創業・起業支援**など、子育て中の女性をはじめとした就業を総合的に支援。

◎女性の活躍による  
企業・地域の活性化

### ○「レディース仕事ぶらざ」開設



鳥取、倉吉、米子の各ぶらざで女性を中心に就職支援を実施。

- ・個別事情に応じた相談対応
- ・スキルアップセミナー等の実施
- ・産休、育休代替者の紹介 など

⇒ 女性就業率の向上  
女性の離職の抑制

#### 利用者の声

- ・悩みを聞いてもらえるし、面接のアドバイスなどもしてもらえるのでとてもありがたい。
- ・応募書類の書き方など、時間をかけた丁寧な対応をしてもらえた。
- ・相談する中で志望動機がはっきりし、自分に自信を持てるようになった。

### ○女性のための創業ファーストステップセミナー

- ・女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを県内3地区で開催。（本年度は5月と9月に開催）
- ・創業・起業に踏み出そうとする女性の背中を押す。

⇒ 女性の能力を活かした  
地域の元気づくり



#### 参加者の声

- ・仕事をする事、考えることなど、とても貴重な意見を聞けた。
- ・大変わかりやすかった。創業を遠くに感じていたが、ぐっと身近に感じられた。

	鳥取会場	倉吉会場	米子会場	計
参加者数	31	9	37	77
創業見込数	8	1	12	21

※倉吉会場は9月のみ開催

※創業見込数は参加者アンケートの回答結果等による。

県はきっかけづくりを、商工団体は実践的な創業支援を行うことで、女性創業者の発掘、育成を行う。

18



# 女性の活躍を推進(職業訓練生の託児支援)

育児中の求職者に職業訓練の受講を促し、女性の就労・社会参画を促進。  
職業訓練受講期間中における**保育料の半額を支給**。

育児中求職者の課題と  
託児支援の状況

- 育児・求職中の女性の**81%が子どもの保育に悩み**(県内ハローワーク調査)
- IT系の訓練のみで託児サービス付き訓練を実施
- 託児先は訓練施設が指定(選択不可)

- 就職したい・スキルアップしたい
- でも、子どもが預けられる家族がない

**NEW(H26.8月～)**

- 保育所等の空き状況を受講者に案内し、保育先を自由に選択
  - 保育料の半額を支給(全ての訓練を対象)**
- ⇒H26. 10月実績:26件



技能の習得・技術の向上により  
**優秀な女性人材を育成**



**県内企業の成長を促進**

利用者  
の声

- ・訓練を受講したいと思っていたときに、保育料の助成が後押しとなった。
- ・子どもが小さかったが、訓練を受講してスキルアップできよかった。
- ・精神的・家計的にも助かり、訓練に集中できる。
- ・周りの人にも評判が良く、私も訓練を受けたいというママ友がいる。

19



# 婚活の応援 (プロジェクト事業)

## ①婚活イベント情報メール配信(平成20年度～)

婚活サポーターが開催する婚活イベント情報を県で集約し、登録者にメール配信。(登録者数:約1,350名)  
平成25年度:138のイベントを配信・187組のカップル誕生

## ②【拡充】婚活イベント開催への助成

多様な出会いの創出が期待される婚活イベントに対し、開催経費を助成。(300千円×10企画)  
平成26年度:11事業採択(JAによるイチゴ収穫イベントほか)

## ③【拡充】婚活仕掛け人養成講座の開催

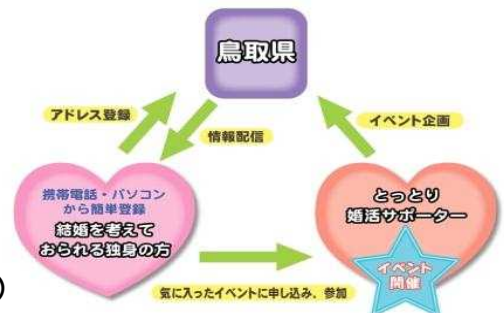
婚活サポーター間の情報交換及びスキルアップを目的とした講座(ワークショップ)を開催。(2回)  
平成25年度:1回(参加者約40名)

## ④【拡充】事業所間婚活コーディネーターの配置

事業所等を訪問し、未婚者情報の収集及び引き合わせを行う婚活コーディネーターを配置。

## ⑤婚活セミナー開催への助成(平成24年度～)

男女のコミュニケーション能力の養成等に資するセミナーに対し、開催経費を助成。  
平成25年度:10事業開催(参加者約100名)

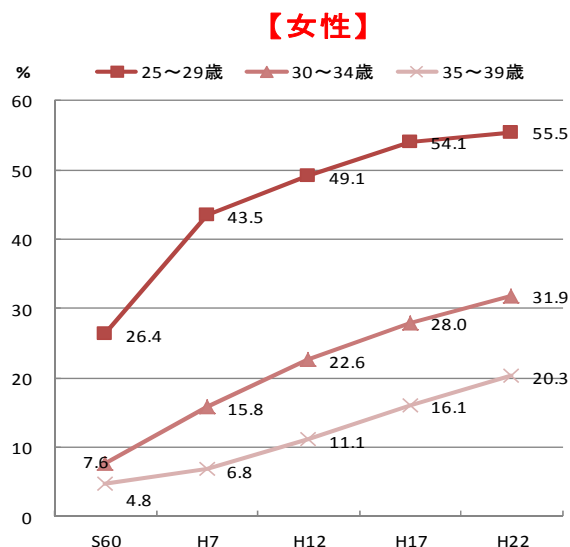
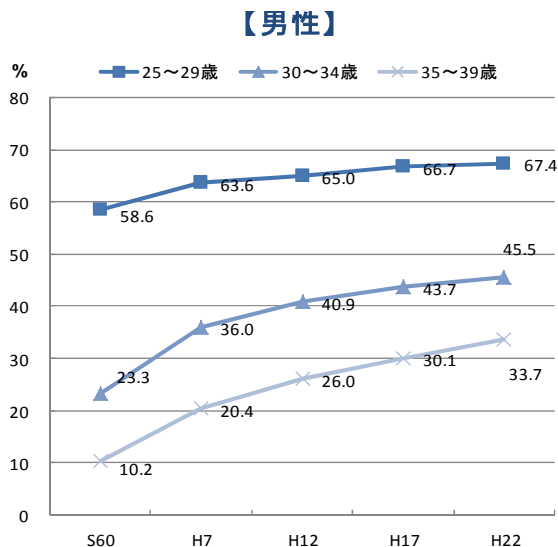


# 婚活の応援（未婚率の推移）

鳥取県においても少子化の一因である未婚化・晩婚化が進んでいる。

○35～39歳未婚率 男性26.0%（H12）→33.7%（H22） 7.7ポイントアップ  
 女性11.1%（H12）→20.3%（H22） 9.2ポイントアップ  
 ○平均初婚年齢 男性28.5歳（H14）→30.7歳（H25） 2.2歳アップ  
 女性26.8歳（H14）→28.9歳（H25） 2.1歳アップ

## ＜鳥取県内の年齢階級別未婚率の推移＞



出典：総務省「国勢調査報告」

# 新しい子育て支援（中山間地域市町村保育料無償化等）

## 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業(H26当初予算43,300千円)

少子化、人口減少の危機に直面している中山間地域において、保育料の無償化等による子育て支援により若者の移住定住に取り組む市町村を応援する。（H26はモデル事業を実施）

### ＜事業内容＞

実施主体	鳥取県中山間地域振興条例で定める中山間地域のある市町村
対象経費	中山間地域に居住し、地域の保育所、幼稚園、認定こども園を利用する子どもの保育料等を、市町村独自に無償化(軽減)するのに必要な経費
補助率	無償化(軽減)する保育料の1/2

### 平成26年度 実施市町村

若桜町、三朝町、大山町、日南町、  
江府町、日野町(7/1～)

町長と  
知事との  
無償化宣言



若桜町



江府町



日南町

### ＜モデル事業による声・効果＞

- ・保育料無償化は3人目を考える要因となり歓迎する。
- ・子育ての他のことにお金を回すことができ、非常にありがたい。
- ・町外から家族で引っ越してこられ、2名途中入所があった。
- ・将来の入所を見越して引っ越してこられた家族もある。
- ・県外からお試し住宅の利用を検討される家族も出てきた。



# 新しい子育て支援（森のようちえん）

森のようちえんとは

森などの自然フィールドでの自然体験活動を基軸とした保育・幼児教育の総称

四季折々の自然のなかで保育



子どもが自由に決めて活動



異年齢の子と一緒に活動



自然豊かな鳥取県の特徴にマッチした取組であり、県としてサポート

効果調査研究（H23～28）

森のようちえんに通う子どもの発達を調査・分析

情報収集（H26）

各地の森のようちえんへのアンケート、現地視察

運営費助成モデル事業(H26)

認証制度の検討ため、モデルとして森のようちえんを運営する事業者へ運営費を補助（県10/10）

市町	ようちえん名	開設	利用者(H26.5)
智頭町	まるたんぼう	H21	27人(うち移住者4人)
	すぎぼっくり	H24	10人(うち移住者8人)
伯耆町	hughug	H24	12人
鳥取市	いきいき成器保育園	H25	9人
	風りんりん	H26	8人

交付先

データ集積

検討

森のようちえん認証制度 検討委員会

官民協働の組織  
(有識者、実施者、行政等)

平成27年度の創設を目標

森のようちえん認証制度

23



# 教育の充実（鳥取県独自の改革）

鳥取県では、国の教育改革に先行した独自の教育改革による取組を推進

鳥取県独自の教育改革 ①

「教育協働会議」の創設（国の教育改革：総合教育会議の設置）

知事、教育委員に民間委員を交えた総合的な教育施策について検討を行う会議を開催

○ 検討内容

- ・教育振興協約に基づく施策の点検・評価
- ・次期協約の検討



教育協働会議



H26協約書の締結(3.26)

鳥取県独自の教育改革 ②（国：総合教育会議による「大綱」策定）

知事と教育委員会が「教育振興協約」を毎年締結（初回H24.3.28）  
【協約内容(H26)】

- ① 「学びの質」の向上（英語力強化、土曜授業等）
- ② いじめ・不登校対策の充実（フリースクールとの連携等）
- ③ 特別支援教育を充実（手話コーディネータの配置等）
- ④ スポーツ・文化芸術活動の振興（障がい児・者との交流拡大等）

## 主な成果

○ いじめ・不登校総合対策センターの設置

○ 土曜日授業等の取組がスタート

（H25まで取組なし → H26.10時点 県立高校 7校、小中学校 12市町村） 24



# 教育の充実（土曜授業等）

※「土曜授業等」：教育課程内の学校教育活動や、学校や教育委員会が希望者を対象として教育課程外の学習等の機会の提供を行うことを鳥取県では「土曜授業等」と総称。

## ○市町村の取組を県としてモデル的に支援（県内3市9町村で実施）

### 【智頭町】「小学生英会話教室」

チャールズ夫妻（岡山県西粟倉村）を講師に招き、コミュニケーション力の向上をめざして、小学生英会話教室「チャレンジ イングリッシュ」を実施。（中学年10名、高学年14名が参加、それぞれ月1回ずつ開催）



英語のかるた取り

## ○県立高等学校での取組（重点校：1校、モデル校：6校で実施）



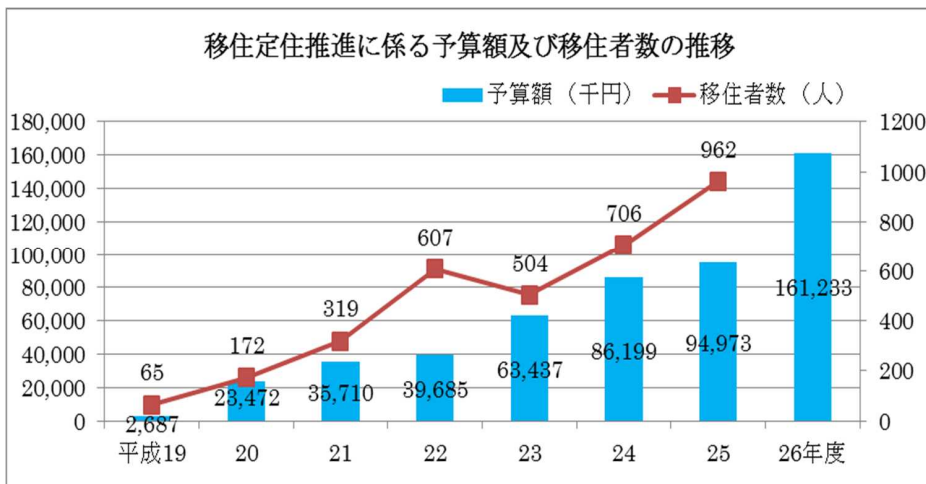
【智頭農林高校】  
智頭町商店街で開店した「ちのりんショップ」

【境港総合技術高校】  
境港水産物直売センターでの実習製品販売



# 移住定住施策と移住者数の推移

事業開始	取組
H19	県移住定住サポートセンターの設置
H20	鳥取県移住定住推進交付金による支援、空き家改修費補助の支援
H21	住宅相談員の設置
H22	鳥取県田舎暮らしバンクシステムの運用 お試し体験ツアーの実施
H23	移住相談窓口をふるさと鳥取県定住機構に一元化 お試し住宅設置の支援
H24	市町村専任相談員設置への支援
H25	家財道具撤去費の支援



**H23～H26年度の  
受入目標2000人を  
1年早く達成!!  
⇒3000人をめざす!**

H19～22: 1,163人  
H23～25: 2,172人  
合計 3,335人